

本年度施政方針の総括と評価を問う

政策は順調に進んでいる



宮本 昭一 議員

町長は、平成27年10月に本町総合戦略を策定し、これを踏まえ本年度の所信について取り組んでいる。これまでを総括し、評価をどのように捉えているか。

一定の評価はできている

町長

子育て世帯の支援策や人口減少対策など、定住のための補助金制度や、子ども医療費助成・人口減少対策としての条件整備が順調に進んでおり、一定の評価はできているものと考えている。

5期目の抱負は

宮本議員

5期目を目指し今回も無投票当選であった。将来の本町のあるべき姿を目標に、全力を投入し邁進していただきたいと思うがどうか。

町政発展のため尽くす

町長

公約に掲げたように、人は地域活動の原動力であることを認識し、対話を重んじ、誠心誠意、町政発展のために尽くす。

リサイクル奨学金制度の内容と実施は

宮本議員

公約の「リサイクル奨学金制度」は、定住化を目的とした良い制度だと思いが、その内容と実施はいつからか。

金融機関と協議が必要

町長

町と提携した金融機関が、通常よりも低金利の奨学ローンを創設し、ローンを活用した高校生や大学生、専門学校生などが、卒業後町内に帰ってきた場合に、金融機関への返済金を町が補償するものである。今後、細かい制度設計や基金条例の制定などが必要であり、今しばらく待つてほしい。

学校給食費の負担軽減額はいくらか

宮本議員

「学校給食費の負担軽減」については、本年度は一部減額されているが、公約の負担軽減額はどの程度の金額か。

千円の追加を考えている

町長

29年度から小・中学校とも一人当たり、月額千円を助成しており、公約の学校給食費の一部助成については、更に千円の追加を考えており、合わせて二千円となる。

水田圃場の整備計画は

宮本議員

借り手の規模拡大を図るため、農地の集積や団地化が必要とされるが、機構関連事業の水田圃場整備事業で、受益者負担が伴わない国の事業がある。今後どのような計画で進めるのか。

関係課との連携が必要

町長

「農地中間管理機構関連農地整備事業」が30年度からスタートになる。この事業は人・農地プランに基づく農地中間管理事業の地域集積が必須要件となるので、関係する農

業委員会・農林振興課・耕地課との連携を図り、地域集積の整った地区から整備を進めていく。



曾於地区畜産共進会の様子

若い農家を育成する

町長

若い農家の飼育管理技術を磨いていくことが大事である。品評会に意欲のある若い農家を育成し、熟練の管理技術を伝承しながら、行政・農協と一体となり、5年後の鹿児島大会に本町から出品できるように、飼養管理技術の向上に向けた取り組みを進めたい。

報奨金の考えは

宮本議員

若い担い手にやる気を起こさせるため、県共進会に出品し優勝したら思い切つて報奨金を出す考えはないか。

慎重に考えたい

町長

報奨金については、県内の他の自治体の今後の動向を踏まえつつ、慎重に考えさせていきたい。

※その他の質問

いじめ問題について
不登校問題について